

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サテライトオフィス誘致活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致係 電話番号：058-272-1111 (内 3083)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,912千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,912	0	0	0	0	0	0	0	8,912
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国は新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた地方創生の観点から、企業が本社機能のバックアップ施設として、地方へサテライトオフィスを設置することを期待しており、県も、企業が本社機能に移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながると考えている。

令和2年度には、県内市町村及び民間事業者が「岐阜県サテライトオフィス誘致推進補助金」を活用し、県内のサテライトオフィスが整備されたため、大都市圏等に本社がある企業に対して、県内のサテライトオフィス施設をPRする必要がある。

(2) 事業内容

大都市圏に本社がある企業をターゲットとして、本県のサテライトオフィス・本社機能の一部の移転候補地としての認知度向上を図るため、個別企業の訪問、各種企業展へ出展等を行い、PR事業を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

企業のサテライトオフィスを誘致することで、U I J ターンによる移住定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	649	展示会出展旅費及び首都圏企業訪問
需用費	50	消耗品
役務費	29	郵送料 @180×160 社
委託料	6,094	研修会の実施、P R 広告掲載
使用料及び賃借料	2,090	展示会出展費（東京都の展示会×1回：ブース出展） マッチングイベント出展費（オンライン×1回）
合計	8,912	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画
第4章 脆弱性評価 及び 第5章 強靱化の推進方針
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
② A I や I o T を活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」において、東京の大企業を中心とした企業の地方へのしごとの移転に向け、機能分散型（本社機能の移転）として東京企業のサテライトオフィス誘致等に戦略的に取り組む地域を強力に支援する方針

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

出展する展示会、マッチングイベントについては、開催内容（目的、規模、場所、出展者属性、来場者数等）を考慮し、最も効果的と思われるよう選定する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県国土強靱化計画の計画期間内に、指標で定める目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
本社機能移転件数	9 件 (H30)	(H)	(H)	1 2 件 (R2)	2 1 件 (R6)	5 7 %

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - 岐阜県サテライトオフィス誘致プロモーション業務
 - ・サテライトオフィス誘致に係る研修会（対象者：市町村）
 - ・ワークショップ（参加者：7市〔岐阜市、高山市、美濃市、中津川市、恵那市、美濃加茂市、郡上市〕）
 - ・PRツール作成（冊子、動画、ビジネス雑誌広告）
 - 自治体と企業のマッチングイベントに市町村と共同出展

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - 岐阜県サテライトオフィス誘致プロモーション業務
 - ・市町村職員を対象とした研修会の実施
 - ・ワークショップの結果をもとにしたPR冊子（7, 000部）、PR動画の製作
 - ・経済雑誌へのPR広告掲載
 - マッチングイベントへ市町村と共同出展

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の3割以上の人がテレワークを経験し、地方移住や、リモートワークに関する企業の取組が進展している。 主に都市部の企業が本社機能のバックアップを担うサテライトオフィスを設置することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる事業である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	昨年度は県外から本社機能移転した企業を1社把握した。 また、平成30年度以降に実施した186社の企業訪問でも、本社機能移転計画を把握しており、今後の移転に結び付くよう、引き続きフォローを行う。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	出展する展示会は、開催内容（目的、規模、場所、出展者、来場者数等）を考慮して選定している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 総務省が実施した「おためしサテライトオフィス事業」の報告書によると、サテライトオフィスの設置を検討する企業は、行政に対して地元住民、企業・商工会、大学等とのマッチング支援・交流の場の提供機会のニーズが高い。 県内に企業が進出しても、地元で定着するメリットが見出せないと、撤退する恐れがあるため、企業の定着を図る事業を行う必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

市町村が実施する地元住民、企業・商工会、大学等とのマッチング支援・交流の場を提供する交流ツアー等に対して、費用補助を行うとともに、県として大都市圏に本社がある企業に対し、県のサテライトオフィスの設置候補地としての認知度向上を図るため、各種企業展に出展、参加して、当該エリアのPR事業を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	